

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第107期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社淀川製鋼所
【英訳名】	Yodogawa Steel Works,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 鐸志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町四丁目1番1号
【電話番号】	06（6245）1113
【事務連絡者氏名】	経理部長 東川 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目3番7号（東京支社）
【電話番号】	03（3551）1171
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 大谷 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社淀川製鋼所東京支社 （東京都中央区新富一丁目3番7号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(百万円)	71,103	80,639	95,875	145,815	176,682
経常利益(百万円)	6,175	9,173	10,432	10,631	19,579
中間(当期)純利益(百万円)	2,227	2,657	2,030	3,925	7,517
純資産額(百万円)	127,408	128,797	139,181	127,998	134,575
総資産額(百万円)	183,934	190,934	207,201	184,903	201,039
1株当たり純資産額(円)	718.68	751.44	821.31	741.41	785.36
1株当たり中間(当期)純利益(円)	12.48	15.42	11.94	21.66	43.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	11.93	-	43.04
自己資本比率(%)	69.3	67.5	67.2	69.2	66.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,942	4,346	1,245	13,472	14,972
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,495	3,639	3,228	2,762	9,564
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,885	868	4,721	8,108	5,022
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	18,061	19,783	13,837	19,886	20,362
従業員数(人)	2,532	2,467	2,458	2,496	2,437

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第105期中、第106期中及び第105期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(百万円)	43,498	47,998	57,664	89,650	104,581
経常利益(百万円)	3,703	5,853	9,371	6,214	11,125
中間(当期)純利益(百万円)	2,138	3,154	3,742	3,009	5,058
資本金(百万円)	23,220	23,220	23,220	23,220	23,220
発行済株式総数(千株)	184,186	184,186	184,186	184,186	184,186
純資産額(百万円)	124,863	126,815	134,838	125,657	129,540
総資産額(百万円)	154,467	159,656	168,981	159,266	166,713
1株当たり純資産額(円)	688.46	722.59	775.28	711.25	738.03
1株当たり中間(当期)純利益(円)	11.72	17.87	21.44	16.38	28.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	21.43	-	28.44
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3.00	5.00	7.00	8.00	14.00
自己資本比率(%)	80.8	79.4	79.8	78.9	77.7
従業員数(人)	1,491	1,444	1,407	1,464	1,420

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第105期中、第106期中及び第107期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鋼板関連事業	1,765
電炉関連事業	265
その他事業	350
全社（共通）	78
合計	2,458

（注）1．従業員数は就業人員である。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、当社（提出会社）の管理部門に係るものである。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,407
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

特記事項なし。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、当期入り後も依然として一進一退の状況が継続、ようやく中間期央になって、これまで経済の重しとなってきた「三つの過剰」がほぼ解消したことにより、景気は再離陸に向けた足がかりをつかみつつあると、政府月例報告で基調判断が11ヶ月ぶりに引き上げられた。その後、昨年夏場以降いわゆる「踊り場」の状況にあった日本経済は、その発端となった輸出の低迷やIT部門の在庫調整も順調に改善されてきており、また、高水準な企業収益を背景に、その裾野を非製造業にまで広げた設備投資計画が15年ぶりに前期比2桁増に上方修正され、同時に内需の柱である消費が堅調になってきたことから、8月上旬に政府・日銀は景気の「踊り場」脱却をそろって表明するまでに至った。ただ、今後の持続性という点では、なお輸出や原油価格の動向など外部環境に依存する面が残っており、特に素材業種については、製品需給の悪化に加えて、原油価格の急騰に対し価格転嫁が追いついていない状況等から、「踊り場」を脱却したかどうかについては民間にはなお慎重論が残っている。

鉄鋼業界においては、高炉メーカーを中心とした高操業を受け、当上半期の粗鋼生産量は5,680万トン（前年同期比0.7%増）となり、上半期としては過去3番目の水準に達した。主要製造業の生産活動が前年度実績を上回る状態が続いたほか、設備投資回復による非住宅着工や住宅投資が底堅く推移したことによるものである。しかし、当中間期後半以降には、世界的な在庫や汎用品価格の調整が始まり、日本市場においても薄板3品（熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板）の在庫が4年ぶりの高水準に膨らむなど、市況はここにきて急速に軟化し、鋼板価格に下押し圧力が強まりつつある。鉄鋼業界の先行きの景況感は、輸出の減速懸念なども映して大幅に悪化しつつある。

一方、連結子会社がある台湾経済は、昨年年間20%の伸びを示した輸出が、昨年後半から中国の投資抑制策、IT製品の海外需要減退及び原油価格高騰に伴う世界景気の減速などを背景に鈍化傾向を示し始めたことに伴い、今年入り後既に2度にわたり経済成長見通しの下方修正を余儀なくされている。台湾鉄鋼業界においても、需給改善を目的とした世界的な在庫削減の動きの中、国際価格への対応として8月には中国鋼鉄は国内販売価格の大幅引き下げを実施するに至っている。

このような状況のもとで、当社は、当期入り前から予定されていた熱延鋼板、亜鉛等の原材料価格のさらなる上昇に対応するため、全事業部門において販売価格の改定に引き続き取り組んだ結果、期初の市況の追い風もあって、部門により達成率に濃淡はあるものの、全体として当上半期としては順調な成果を挙げることができ、また、並行してコスト削減、適正在庫水準の維持、新商品開発にも注力した。ただ、当社グループの連結業績に影響の大きい台湾子会社のセンユースチールカンパニーリミテッドでは、当上半期（1～6月）前半までは前期の好調の余韻を引き継いでいたが、中頃以降は販売価格の低迷と原材料価格の高止まりによる採算悪化が徐々に顕在化しつつある。当中間連結会計期間の業績としては、売上高は95,875百万円（前年同期比18.9%増）と価格改定効果を中心に増収を達成した。利益面では国内における売上増による原価率の低減、販売費の削減等により、営業利益は9,799百万円（前年同期比8.6%増）、受取配当金の増加等による金融収支の改善により、経常利益は10,432百万円（前年同期比13.7%増）となった。また、中間純利益については、当期より義務付けられた有形固定資産の減損会計適用に係る損失処理を主体とした特別損失の計上により、2,030百万円（前年同期比23.6%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 鋼板関連事業

売上高は87,445百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は9,639百万円（前年同期比7.0%増）である。

#### < 鋼板 >

2001年から始まった中国鉄鋼生産量の急拡大が世界的な原材料需給の逼迫を招き、以来、毎年、鉄鋼業界の購入する諸原料価格が高騰、当社の購入する原材料価格も前期に引き続き当期も大幅に引き上げられた。

鉄鋼需給面からは、中国・東アジアでは需要は拡大するものの新設設備の稼働が本格化、需要のタイト感が緩和され、一般市場価格は下落している。一方、高級材の多い日本国内では原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、当社も平均で前年同期比24.2%の価格改定を達成することができた。

台湾子会社では、当上半期（1～6月）の台湾経済は、昨年下半年（7～12月）から顕著になった原油価格の高騰、世界経済の停滞を背景に、輸出の伸び率が大幅に鈍化した。加えて台湾国内景気の停滞から鋼材流通在庫が膨れ上がり、市況は次第に軟化傾向を強めた。同社においても、本年3月までは原材料価格の高騰によるコスト増を販売価格への転嫁によって吸収できていたが、その販売価格も4月ごろより低下し始め、月を追うごとにその下落幅が拡大した。一方同社の主原材料（熱延鋼板）調達価格は当下半年以降低下傾向にあるものの、上半期の使用主原材料平均価格は高値で推移し、亜鉛、アルミ、塗料の価格についても軒並み上昇傾向で推移した。売上面は、輸出市場で中国向けPCケース用亜鉛鉄板や米国向け鋼板を中心に販売数量の確保、販売価格の維持に努めた結果、数量、金額ともに増加したが、利益面では、販売価格の低下に対して主原材料価格が高止まりしたことによる利幅縮小により、営業利益、経常利益とも減少した。ただ、中間純利益については、昨年に特別損失として子会社保証損失の計上があったことから、その反動もあり当中間期では増益となっている。

#### < 建 材 >

建材商品は原料鋼板価格の高騰によるコスト増を吸収するため、迅速な販売価格の改定、選別受注の推進など、採算を重視した販売政策に注力した結果、特に屋根材「ヨドルーフ」は、需給環境の追い風と、旺盛な設備投資を背景に、売上増及び採算改善に大きく貢献した。

エクステリア商品は本年2月発売の新型「ヨド物置エスモ」の新デザインが市場に評価され販売棟数を伸ばし、併せてマイナーチェンジを行った「ヨド物置エルモ」「ヨド葺MD」もその相乗効果で売上が順調に推移した。

工事関連では自動車・IT関連等の景気回復による積極的な建設投資を背景に、屋根材に二重葺断熱折板を採用した「日産プロジェクト」「スタンレー電気秦野製作所」等の大型工事物件の完工が売上高に貢献した。

#### 電炉関連事業

売上高は4,435百万円(前年同期比33.5%増)、営業利益は0百万円(前年同期比99.6%減)である。

#### < ロール >

中国の旺盛な鉄鋼需要と堅調な国内設備投資を背景に鉄鋼業界は依然好調を続け、世界的に厚板需給が逼迫する中、当社の鉄鋼用ロールについても特に厚板用ワークロールの販売数量が前年同期比で大幅増となった。一方、製紙業界の設備投資にも明るさが見え始め、当上半期は大型の製紙機械設備を納入したことにより、製紙業界向けロールの売上高も大きく増加した。

#### < グレーチング >

数年来の公共投資削減による需要減少への対応策として、当上半期は民間物件の受注獲得に注力すると共に、スペック及び生産方法等の見直しによるコスト削減に取り組んだが、当業界の供給過剰構造と海外製品による低価格攻勢により、販売数量の減少に歯止めを掛けることが出来なかった。

#### その他事業

売上高は3,994百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は645百万円(前年同期比59.2%増)である。

エンジニアリング部門では、国内向けにロール成型自動結束ラインの納入、また海外向けには東アフリカに鋼板加工設備の納入を行った。また、ビル等の賃貸収入、運輸倉庫収入、観光・スポーツ施設収入等の事業については、不動産販売の売上減があったものの、全体としては前年同期比で売上増となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

売上高は引き続き販売価格の改定に取組み62,724百万円（前年同期比19.1%増）となり、営業利益でも原材料価格上昇分を吸収し6,723百万円（前年同期比69.0%増）となった。

#### アジア

売上高は販売価格の維持に努め33,151百万円（前年同期比18.6%増）となったが、営業利益は主原材料価格が高止まりしたことにより3,042百万円（前年同期比39.3%減）となった。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ5,945百万円（前年同期比30.1%減）減少し、13,837百万円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,245百万円（前年同期比71.3%減）となった。

これは主に、税金等調整前中間純利益の計上により増加したものである。

前年同期比で資金の増加額が減少した主な要因は、価格上昇に伴うたな卸資産の増加と法人税等の支払額の増加である。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、3,228百万円（前年同期比11.3%減）となった。

これは主に、有形固定資産の取得及び定期性預金の預入れにより支出したものである。

前年同期比で支出が減少した主な要因は、投資有価証券の取得による支出の減少である。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、4,721百万円（前年同期比443.5%増）となった。

これは主に、配当金支払により支出したものである。

前年同期比で支出が増加した主な要因は短期資金の返済である。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼板関連事業	81,816	29.9
電炉関連事業	4,428	27.1
その他事業	1,277	2.1
合計	87,522	29.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
鋼板関連事業	86,802	16.8	14,815	14.2
電炉関連事業	4,154	12.5	2,178	22.8
その他事業	2,167	1.3	530	19.9
合計	93,123	16.2	17,524	13.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼板関連事業	87,445	18.9
電炉関連事業	4,435	33.5
その他事業	3,994	5.9
合計	95,875	18.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)佐渡島	15,463	19.2	19,788	20.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

㈱淀川製鋼所において、多様化した商品市場に応え、ユーザーに直結した高付加価値商品の開発に注力している。特に鋼板関連事業のカラー鋼板については、プレコート分野での高級カラ - 鋼板の需要増大に対処するため、絶えず新製品の開発に取り組んでいる。また、鋼板関連事業の建材製品については、本社開発部・大阪工場建材試験センターにおいて、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジ等、常に社会のニーズに対応すべく研究活動を行っている。電炉関連事業のロール製品についても、大阪工場内の研究室で開発研究を行っている。

また、連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッドにおいても、各種精密試験機器により分析を実施し、高機能のカラー鋼板の研究を行っている。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、238百万円(主に鋼板関連事業)となっている。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	753,814,067
計	753,814,067

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	184,186,153	184,186,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	184,186,153	184,186,153	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	62	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月30日 至平成37年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員(委員会等設置会社における執行役を含む。以下同じ。)のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2)前記(1)にかかわらず、平成36年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。 (3)各新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	81	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月13日 至 平成36年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員(委員会等設置会社における執行役を含む。以下同じ。)のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2)前記(1)にかかわらず、平成35年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成35年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。 (3)各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日	-	184,186,153	-	23,220,815	-	5,805,203

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,656	7.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,895	5.37
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	5,470	2.96
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,342	2.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,310	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,866	2.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ ー 505019 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFS C DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,926	1.58
ヨドコウ取引先持株会	大阪市中央区南本町4丁目1番1号	2,918	1.58
白洋産業株式会社	大阪市中央区南本町4丁目1番1号	2,863	1.55
株式会社メタルワ ン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,778	1.50
計		56,025	30.41

- (注) 1. 白洋産業株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されている。
2. 当社は、自己株式10,264千株(5.57%)保有しているが、上記の大株主には含めていない。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,908,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,052,000	165,052	-
単元未満株式	普通株式 1,226,153	-	-
発行済株式総数	184,186,153	-	-
総株主の議決権	-	165,052	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)淀川製鋼所	大阪市中央区南本町 四丁目1番1号	10,264,000	-	10,264,000	5.57
白洋産業(株)	大阪市中央区南本町 四丁目1番1号	2,863,000	-	2,863,000	1.55
(株)佐渡島	大阪市中央区南船場 四丁目12番8号	2,236,000	-	2,236,000	1.21
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県市川市高谷新 町5番地	2,139,000	-	2,139,000	1.16
フジデン(株)	大阪市中央区備後町 三丁目2番8号	307,000	-	307,000	0.16
ヨドコウ興産(株)	大阪市西淀川区大和 田三丁目8番17号	77,000	-	77,000	0.04
東栄ルーフ工業(株)	東京都中央区新富 一丁目3番7号	22,000	-	22,000	0.01
計	-	17,908,000	-	17,908,000	9.72

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	689	677	616	645	673	740
最低(円)	610	538	559	592	592	638

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		15,989		13,964		16,577		
2. 受取手形及び売掛 金		38,956		44,524		45,016		
3. 有価証券		4,317		2,665		5,093		
4. たな卸資産	3	24,904		31,351		23,740		
5. その他		8,230		6,890		8,500		
6. 貸倒引当金		270		266		347		
流動資産合計		92,127	48.3	99,130	47.8	98,580	49.0	
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1. 建物及び構築物		52,478		53,188		52,633		
減価償却累計額		32,517	19,961	33,826	19,361	33,127	19,506	
2. 機械装置及び運 搬具		113,953		115,160		113,107		
減価償却累計額		92,245	21,707	93,943	21,217	91,400	21,707	
3. 土地	3		22,995		20,851		23,037	
4. 建設仮勘定			1,141		1,568		457	
5. その他		10,450		10,287		10,368		
減価償却累計額		9,270	1,180	9,149	1,138	9,166	1,202	
有形固定資産合計			66,986		64,136		65,910	
(2) 無形固定資産								
1. 無形固定資産			284		458		465	
無形固定資産合計			284		458		465	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	1		29,403		41,435		34,054	
2. その他			2,474		2,242		2,256	
3. 貸倒引当金			341		202		227	
投資その他の資産 合計			31,536		43,476		36,083	
固定資産合計			98,807	51.7	108,071	52.2	102,458	51.0
資産合計			190,934	100.0	207,201	100.0	201,039	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,277		19,071		16,988	
2. 短期借入金		7,832		4,721		4,600	
3. 賞与引当金		966		1,170		1,158	
4. 債務保証損失引当金		2,086		-		-	
5. その他	1	9,374		10,582		13,419	
流動負債合計		35,536	18.6	35,544	17.1	36,166	18.0
固定負債							
1. 繰延税金負債		2,279		5,295		3,410	
2. 再評価に係る繰延税金負債		675		1,144		675	
3. 退職給付引当金		7,137		7,485		7,382	
4. 役員退職引当金		86		98		89	
5. その他		4,754		4,578		4,816	
固定負債合計		14,933	7.8	18,600	9.0	16,374	8.1
負債合計		50,470	26.4	54,145	26.1	52,541	26.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		11,666	6.1	13,875	6.7	13,922	7.0
(資本の部)							
資本金		23,220	12.2	23,220	11.2	23,220	11.6
資本剰余金		23,221	12.2	23,349	11.3	23,221	11.6
利益剰余金		82,288	43.1	85,851	41.5	86,299	42.9
土地再評価差額金		872	0.5	1,520	0.7	871	0.4
その他有価証券評価差額金		6,583	3.4	12,466	6.0	8,335	4.1
為替換算調整勘定		2,876	1.5	1,654	0.8	2,686	1.3
自己株式		4,512	2.4	5,573	2.7	4,687	2.4
資本合計		128,797	67.5	139,181	67.2	134,575	66.9
負債、少数株主持分及び資本合計		190,934	100.0	207,201	100.0	201,039	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			80,639	100.0		95,875	100.0		176,682	100.0
売上原価			63,655	78.9		77,912	81.3		140,506	79.5
売上総利益			16,984	21.1		17,962	18.7		36,175	20.5
販売費及び一般管理費	1		7,962	9.9		8,162	8.5		16,863	9.5
営業利益			9,021	11.2		9,799	10.2		19,312	11.0
営業外収益										
1. 受取利息		97			108			211		
2. 受取配当金		165			325			214		
3. 保険金		107			91			-		
4. 持分法による投資利益		-			85			-		
5. その他		150	520	0.6	215	827	0.9	518	943	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		73			34			143		
2. 持分法による投資損失		158			-			85		
3. 為替差損		-			19			132		
4. その他		135	367	0.4	141	194	0.2	315	676	0.4
経常利益			9,173	11.4		10,432	10.9		19,579	11.1
特別利益										
1. 固定資産売却益		0			4			33		
2. 貸倒引当金戻入額		27			19			27		
3. 投資有価証券売却益		49			-			43		
4. その他		10	87	0.1	15	39	0.0	31	136	0.1
特別損失										
1. 固定資産除売却損	2	94			70			243		
2. 販売用不動産評価損		455			-			455		
3. 関係会社支援損		100			-			-		
4. 関係会社整理損		-			-			1,461		
5. 債務保証損失引当金繰入額	3	2,112			-			-		
6. 投資有価証券評価損		23			-			23		
7. 減損損失	4	-			3,381			-		
8. その他		78	2,864	3.6	-	3,451	3.6	444	2,627	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益			6,396	7.9		7,020	7.3		17,088	9.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		3,337		4,392		6,955	
法人税等調整額		636	2,701 3.3	591	3,801 4.0	478	6,477 3.7
少数株主利益			1,036 1.3		1,188 1.2		3,093 1.7
中間(当期)純利益			2,657 3.3		2,030 2.1		7,517 4.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,610		23,221		23,610
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		0		0		0	
2. 資本準備金繰入額		-	0	128	128	-	0
資本剰余金減少高							
1. 利益剰余金への振替額		390		-		390	
2. 持分変動による剰余金減少高		-	390	-	-	-	390
資本剰余金中間期末 (期末)残高			23,221		23,349		23,221
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			80,175		86,299		80,175
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,657		2,030		7,517	
2. 土地再評価差額金取崩額		1		32		1	
3. 資本剰余金からの振替額		390	3,049	-	2,062	390	7,908
利益剰余金減少高							
1. 配当金		853		1,524		1,701	
2. 役員賞与		56		76		56	
3. 従業員賞与	1	25		38		25	
4. 土地再評価差額金取崩額		-	936	872	2,511	-	1,784
利益剰余金中間期末 (期末)残高			82,288		85,851		86,299

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,396	7,020	17,088
減価償却費		2,809	2,644	5,757
持分法による投資損 益(利益: )		158	85	85
退職給付引当金の増 減額(減少: )		29	3	194
役員退職引当金の増 減額(減少: )		333	8	329
賞与引当金の増減額 (減少: )		64	11	127
貸倒引当金の増減額 (減少: )		118	113	157
受取利息及び受取配 当金		262	434	425
支払利息		73	34	143
投資有価証券売却損 益(利益: )		49	-	43
投資有価証券評価損		23	-	23
固定資産売却益		-	-	33
固定資産除売却損		94	70	243
販売用不動産評価損		455	-	455
債務保証損失引当金 繰入額		2,112	-	-
関係会社整理損		-	-	1,461
減損損失		-	3,381	-
売上債権の増減額 (増加: )		3,363	745	9,356
たな卸資産の増減額 (増加: )		2,916	6,982	1,630
仕入債務の増減額 (減少: )		593	1,962	2,280
未払消費税等の増減 額(減少: )		103	456	320
役員等賞与支給額		82	115	82
その他		669	831	1,520
小計		6,271	6,853	17,642

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		287	462	450
利息の支払額		75	37	144
法人税等の支払額		2,136	6,032	2,976
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,346	1,245	14,972
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期性預金の預入に よる支出		-	2,540	675
定期性預金の払出に よる収入		-	1,040	175
有価証券の取得によ る支出		-	729	-
有価証券の売却によ る収入		499	1	499
有形固定資産の取得 による支出		1,685	2,023	2,764
有形固定資産の売却 による収入		3	65	58
無形固定資産の取得 による支出		14	25	211
投資有価証券の取得 による支出		3,216	1,125	6,706
投資有価証券の売却 による収入		1,218	1,951	2,459
貸付けによる支出		977	372	3,745
貸付金の回収による 収入		500	510	1,311
その他		34	19	34
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,639	3,228	9,564



		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少: )		2,043	27	1,229
自己株式の取得によ る支出		559	886	589
自己株式の売却によ る収入		0	1	2
親会社による配当金 の支払額		858	1,534	1,710
少数株主への配当金 の支払額		1,495	2,275	1,495
財務活動によるキャッ シュ・フロー		868	4,721	5,022
現金及び現金同等物に係 る換算差額		58	180	90
現金及び現金同等物の増 減額(減少: )		103	6,524	475
現金及び現金同等物の期 首残高		19,886	20,362	19,886
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	1	19,783	13,837	20,362

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 5社 高田鋼材工業(株) センユースチールカンパニーリミテッド 白洋産業(株) 京葉鉄鋼埠頭(株) ヨドコウ興発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) ヨドコウビルド(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウインターナショナルリミテッド(以下ヨドコウコクサイ社という。) センユートクノロジーカンパニーリミテッド(以下センユートクノロジー社という。) ピーシーエムスチールプロセシング(以下ピーエスピー社という。) ピーシーエムプロセシングタイランド(以下ピーピーティー社という。) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)佐渡島</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウインターナショナルリミテッド(以下ヨドコウコクサイ社という。) ピーシーエムスチールプロセシング(以下ピーエスピー社という。) ピーシーエムプロセシングタイランド(以下ピーピーティー社という。) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウインターナショナルリミテッド(以下ヨドコウコクサイ社という。) ピーシーエムスチールプロセシング(以下ピーエスピー社という。) ピーシーエムプロセシングタイランド(以下ピーピーティー社という。) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社  (株)ヨドキャスティング  ヨドコウ興産(株)  ヨドコウビルド(株)  (株)淀川芙蓉  ヨドコウコクサイ社  センユースチールテクノロジー社  ピーエスピー社  ピーピーティー社</p> <p>関連会社  フジデン(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、センユースチールカンパニーリミテッドの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチールカンパニーリミテッドの同日現在の中間決算財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社  (株)ヨドキャスティング  ヨドコウ興産(株)  (株)淀川芙蓉  ヨドコウコクサイ社  ピーエスピー社  ピーピーティー社</p> <p>関連会社  フジデン(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社  (株)ヨドキャスティング  ヨドコウ興産(株)  (株)淀川芙蓉  ヨドコウコクサイ社  ピーエスピー社  ピーピーティー社</p> <p>関連会社  フジデン(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、センユースチールカンパニーリミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチールカンパニーリミテッドの同日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 .....主として総平均法に基づく原価法により評価している。 なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法である。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 .....同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 .....同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 .....当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。)なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～36年</p> <p>無形固定資産 .....定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 .....従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。 なお、在外子会社は引当てていない。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 .....同左</p> <p>無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....同左</p> <p>賞与引当金 .....同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 .....同左</p> <p>無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 .....同左</p> <p>賞与引当金 .....従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。 なお、在外子会社は引当てていない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>債務保証損失引当金 .....債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘察し損失負担見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 .....役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく中間期末要支給額を計上している。なお、在外子会社は引き当てていない。 なお、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、親会社の役員退職慰労金制度を廃止している。</p>	<p>退職給付引当金 .....同左</p>	<p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 .....役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、在外子会社は引き当てていない。 また、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、親会社は役員退職慰労金制度を廃止している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>														
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="199 1288 518 1400"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> </table> <p>3. ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="630 1288 949 1400"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>3. ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1061 1288 1380 1467"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>3. ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建借入金	金利スワップ	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建売掛金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建借入金															
金利スワップ	借入金の利息															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は3,381百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	



注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>財団抵当に供している有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,162</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,019</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,887</u></td> </tr> </table> <p>投資有価証券 50</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>(社内預金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の通り金融機関よりの借入に対し保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>社員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </table> <p>3. 従来、有形固定資産として保有していた土地835百万円を所有目的の変更により、当中間連結会計期間にたな卸資産(販売用不動産)へ振替えている。</p>	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	8,162	機械装置及び運搬具	11,019	土地	2,902	その他の有形固定資産	802	<u>合計</u>	<u>22,887</u>	流動負債(その他)	45	(社内預金)		社員住宅ローン利用者	6百万円	ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	182百万円	ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	290百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>財団抵当に供している有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,878</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,789</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,196</u></td> </tr> </table> <p>投資有価証券 50</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>(社内預金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の通り金融機関よりの借入に対し保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>社員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨドコウコクサイ社(台湾)の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>20,000百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	7,878	機械装置及び運搬具	10,789	土地	733	その他の有形固定資産	796	<u>合計</u>	<u>20,196</u>	流動負債(その他)	43	(社内預金)		社員住宅ローン利用者	3百万円	ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	201百万円	ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	275百万円	ヨドコウコクサイ社(台湾)の銀行借入に対する信用保証	200百万円	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	<u>20,000百万円</u>	差引額	20,000百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>財団抵当に供している有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,006</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,195</u></td> </tr> </table> <p>投資有価証券 50</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>(社内預金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の通り金融機関よりの借入に対し保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>社員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </table>	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	8,006	機械装置及び運搬具	11,449	土地	2,902	その他の有形固定資産	836	<u>合計</u>	<u>23,195</u>	流動負債(その他)	45	(社内預金)		社員住宅ローン利用者	4百万円	ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	148百万円	ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	290百万円
財団抵当に供している有形固定資産																																																																												
建物及び構築物	8,162																																																																											
機械装置及び運搬具	11,019																																																																											
土地	2,902																																																																											
その他の有形固定資産	802																																																																											
<u>合計</u>	<u>22,887</u>																																																																											
流動負債(その他)	45																																																																											
(社内預金)																																																																												
社員住宅ローン利用者	6百万円																																																																											
ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	182百万円																																																																											
ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	290百万円																																																																											
財団抵当に供している有形固定資産																																																																												
建物及び構築物	7,878																																																																											
機械装置及び運搬具	10,789																																																																											
土地	733																																																																											
その他の有形固定資産	796																																																																											
<u>合計</u>	<u>20,196</u>																																																																											
流動負債(その他)	43																																																																											
(社内預金)																																																																												
社員住宅ローン利用者	3百万円																																																																											
ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	201百万円																																																																											
ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	275百万円																																																																											
ヨドコウコクサイ社(台湾)の銀行借入に対する信用保証	200百万円																																																																											
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																											
借入実行残高	<u>20,000百万円</u>																																																																											
差引額	20,000百万円																																																																											
財団抵当に供している有形固定資産																																																																												
建物及び構築物	8,006																																																																											
機械装置及び運搬具	11,449																																																																											
土地	2,902																																																																											
その他の有形固定資産	836																																																																											
<u>合計</u>	<u>23,195</u>																																																																											
流動負債(その他)	45																																																																											
(社内預金)																																																																												
社員住宅ローン利用者	4百万円																																																																											
ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	148百万円																																																																											
ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	290百万円																																																																											

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,394百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,749百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損38百万円、機械装置及び運搬具の除却損21百万円である。</p> <p>3. センユーテクノロジー社(台湾)の銀行借入に対する債務保証に係るものである。</p>	賞与引当金繰入額	358百万円	退職給付費用	217百万円	役員退職引当金繰入額	3百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	運賃	2,394百万円	給料手当	1,749百万円	販売促進費	489百万円	開発研究費	257百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,507百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損22百万円、機械装置及び運搬具の除却損19百万円、機械装置及び運搬具の売却損11百万円である。</p> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西脇市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地建物他</td> <td>2,175</td> </tr> <tr> <td>宮崎県 宮崎市</td> <td>ホテル</td> <td>土地建物他</td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 宝塚市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地建物他</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っている。</p>	賞与引当金繰入額	428百万円	退職給付費用	190百万円	運賃	2,507百万円	給料手当	1,940百万円	販売促進費	506百万円	開発研究費	238百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土地建物他	2,175	宮崎県 宮崎市	ホテル	土地建物他	1,153	兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地建物他	51	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">5,379百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,828百万円</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損53百万円、機械装置及び運搬具の除却損112百万円である。</p>	賞与引当金繰入額	508百万円	退職給付費用	438百万円	運賃	5,379百万円	給料手当	3,828百万円	開発研究費	502百万円
賞与引当金繰入額	358百万円																																																							
退職給付費用	217百万円																																																							
役員退職引当金繰入額	3百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	23百万円																																																							
運賃	2,394百万円																																																							
給料手当	1,749百万円																																																							
販売促進費	489百万円																																																							
開発研究費	257百万円																																																							
賞与引当金繰入額	428百万円																																																							
退職給付費用	190百万円																																																							
運賃	2,507百万円																																																							
給料手当	1,940百万円																																																							
販売促進費	506百万円																																																							
開発研究費	238百万円																																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																					
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土地建物他	2,175																																																					
宮崎県 宮崎市	ホテル	土地建物他	1,153																																																					
兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地建物他	51																																																					
賞与引当金繰入額	508百万円																																																							
退職給付費用	438百万円																																																							
運賃	5,379百万円																																																							
給料手当	3,828百万円																																																							
開発研究費	502百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>そのうち、ゴルフ場資産グループ、ホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,329百万円)として特別損失に計上している。その内訳は土地2,288百万円、建物及び構築物1,015百万円、機械装置及び運搬具5百万円、その他19百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。また、将来の使用が見込まれない国内連結子会社の保有する遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は土地40百万円、建物及び構築物11百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は重要性が乏しいため公示価格及び固定資産税評価額に基づき算定している。</p>	

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 従業員賞与は在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。	1. 同左	1. 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,989</td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,783</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,989	投資信託受益証券	2,220	信託受益権	1,749	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	176	現金及び現金同等物	19,783	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,964</td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td>2,076</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,837</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,964	投資信託受益証券	700	信託受益権	1,250	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	2,076	現金及び現金同等物	13,837	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,577</td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,362</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,577	投資信託受益証券	2,522	信託受益権	1,839	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	576	現金及び現金同等物	20,362
現金及び預金勘定	15,989																															
投資信託受益証券	2,220																															
信託受益権	1,749																															
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	176																															
現金及び現金同等物	19,783																															
現金及び預金勘定	13,964																															
投資信託受益証券	700																															
信託受益権	1,250																															
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	2,076																															
現金及び現金同等物	13,837																															
現金及び預金勘定	16,577																															
投資信託受益証券	2,522																															
信託受益権	1,839																															
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	576																															
現金及び現金同等物	20,362																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品他)</td> <td>363</td> <td>205</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371</td> <td>212</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7	7	0	その他の有形固定資産 (工具器具備品他)	363	205	157	合計	371	212	158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品他)</td> <td>441</td> <td>181</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444</td> <td>185</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	3	-	その他の有形固定資産 (工具器具備品他)	441	181	259	合計	444	185	259	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品他)</td> <td>468</td> <td>249</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476</td> <td>257</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7	7	0	その他の有形固定資産 (工具器具備品他)	468	249	218	合計	476	257	218
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	7	7	0																																															
その他の有形固定資産 (工具器具備品他)	363	205	157																																															
合計	371	212	158																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3	3	-																																															
その他の有形固定資産 (工具器具備品他)	441	181	259																																															
合計	444	185	259																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	7	7	0																																															
その他の有形固定資産 (工具器具備品他)	468	249	218																																															
合計	476	257	218																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	51百万円	1年超	106百万円	合計	158百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76百万円	1年超	183百万円	合計	259百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	65百万円	1年超	153百万円	合計	218百万円																														
1年以内	51百万円																																																	
1年超	106百万円																																																	
合計	158百万円																																																	
1年以内	76百万円																																																	
1年超	183百万円																																																	
合計	259百万円																																																	
1年以内	65百万円																																																	
1年超	153百万円																																																	
合計	218百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円																																				
支払リース料	35百万円																																																	
減価償却費相当額	35百万円																																																	
支払リース料	42百万円																																																	
減価償却費相当額	42百万円																																																	
支払リース料	79百万円																																																	
減価償却費相当額	79百万円																																																	

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	586	587	1
(2) 社債	1,500	1,454	45
(3) その他	233	231	1
合計	2,319	2,273	45

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,359	20,481	11,122
(2) 債券			
社債	1,541	1,554	13
(3) その他	97	97	0
合計	10,998	22,134	11,135

3 . 時価評価されていない主な有価証券 (上記1 . を除く)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
利付金融債		50
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		656
マネー・マネジメント・ファンド		1,720
フリー・ファイナンシャル・ファンド		1,000
優先株		1,100
優先出資証券		1,500

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	79	81	1
(2) 社債	1,500	1,445	54
(3) その他	200	200	0
合計	1,779	1,727	52

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,433	32,518	21,084
(2) 債券			
社債	827	806	21
(3) その他	826	839	13
合計	13,087	34,164	21,076

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
利付金融債		50
(2) その他有価証券		
非上場株式		640
マネー・マネジメント・ファンド		700
フリー・ファイナンシャル・ファンド		1,000
投資事業有限責任組合への出資金		100
優先株		1,100
優先出資証券		1,500

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	80	82	2
(2) 社債	1,597	1,526	70
(3) その他	211	212	1
合計	1,888	1,821	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,430	25,515	14,085
(2) 債券			
社債	1,662	1,661	0
(3) その他	598	600	1
合計	13,691	27,778	14,086

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
利付金融債	50	
(2) その他有価証券		
非上場株式	619	
マネー・マネジメント・ファンド	2,021	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000	
優先株	1,100	
優先出資証券	1,500	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引につき、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(当中間連結会計期間)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引につき、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(前連結会計年度)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引につき、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	電炉関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,546	3,322	3,770	80,639	-	80,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	2,293	2,293	(2,293)	-
計	73,546	3,322	6,063	82,933	(2,293)	80,639
営業費用	64,539	3,299	5,658	73,497	(1,878)	71,618
営業利益	9,007	22	405	9,435	(414)	9,021

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材(ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア(物置・蔵・自転車置場等)・景観商品(ダストピット・シェルター他)
- (2) 電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング
- (3) その他事業 .....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は445百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鋼板関連事業 (百万円)	電炉関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,445	4,435	3,994	95,875	-	95,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	2,207	2,207	(2,207)	-
計	87,445	4,435	6,201	98,082	(2,207)	95,875
営業費用	77,806	4,435	5,555	87,797	(1,721)	86,075
営業利益	9,639	0	645	10,285	(485)	9,799

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材(ルーフ・プリント・スパン・サイディング他)・エクステリア(物置・蔵・自転車置場等)・景観商品(ダストピット・シェルター他)
- (2) 電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング
- (3) その他事業 .....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	鋼板関連事業 （百万円）	電炉関連事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	161,234	7,444	8,003	176,682	-	176,682
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,461	4,461	(4,461)	-
計	161,234	7,444	12,464	181,143	(4,461)	176,682
営業費用	141,665	7,558	11,671	160,896	(3,526)	157,369
営業利益又は営業損失 （ ）	19,568	114	792	20,247	(934)	19,312

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2．各事業の主な製品

（1）鋼板関連事業.....溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・景観商品（ダストビット・シェルター他）

（2）電炉関連事業.....製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

（3）その他事業 .....機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は994百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	52,686	27,952	80,639	-	80,639
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	8	-	8	(8)	-
計	52,695	27,952	80,647	(8)	80,639
営業費用	48,716	22,940	71,657	(39)	71,618
営業利益	3,978	5,011	8,989	31	9,021

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	62,724	33,151	95,875	-	95,875
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	13	21	(21)	-
計	62,732	33,164	95,896	(21)	95,875
営業費用	56,009	30,121	86,130	(54)	86,075
営業利益	6,723	3,042	9,766	33	9,799

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	115,282	61,399	176,682	-	176,682
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	16	(16)	-
計	115,299	61,399	176,698	(16)	176,682
営業費用	106,067	51,438	157,506	(136)	157,369
営業利益	9,231	9,960	19,192	120	19,312

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	21,643	9,474	31,118
連結売上高（百万円）			80,639
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.8	11.7	38.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア …… 中華民国（台湾）、中華人民共和国

（2）その他の地域…… アメリカ、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	27,027	8,577	35,605
連結売上高（百万円）			95,875
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.2	8.9	37.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア …… 中華民国（台湾）、中華人民共和国

（2）その他の地域…… アメリカ、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	44,661	23,206	67,867
連結売上高（百万円）			176,682
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.3	13.1	38.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア …… 中華民国（台湾）、中華人民共和国

（2）その他の地域…… カナダ、アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 751円44銭 1株当たり中間純利益 15円42銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していない	1株当たり純資産額 821円31銭 1株当たり中間純利益 11円94銭 金額 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 11円93銭	1株当たり純資産額 785円36銭 1株当たり当期純利益 43円06銭 金額 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 43円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,657	2,030	7,517
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	118 (81)
(うち利益処分による従業員賞与 金)	-	-	(37)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,657	2,030	7,399
期中平均株式数(千株)	172,359	170,096	171,836
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	107	56
(うち新株予約権)	-	(107)	(56)

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

特記事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		13,549		9,549		13,794	
受取手形		2,513		2,583		2,530	
売掛金		29,994		35,907		34,880	
有価証券		2,573		1,965		3,072	
たな卸資産	6	17,866		20,669		15,764	
その他		9,974		9,235		10,980	
貸倒引当金		2		3		3	
流動資産合計		76,469	47.9	79,908	47.3	81,019	48.6
固定資産							
有形固定資産	1 2 3						
建物		11,370		10,894		11,091	
機械装置		11,483		11,177		11,864	
土地	6	11,349		9,194		11,353	
その他		3,817		3,784		2,998	
有形固定資産合計		38,022		35,051		37,307	
無形固定資産		95		268		275	
投資その他の資産							
投資有価証券		43,906		52,672		48,553	
その他		1,184		1,100		1,127	
投資損失引当金		-		-		1,546	
貸倒引当金		22		20		22	
投資その他の資産 合計		45,069		53,753		48,111	
固定資産合計		83,186	52.1	89,072	52.7	85,693	51.4
資産合計		159,656	100.0	168,981	100.0	166,713	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,322		2,565		2,430	
買掛金		10,283		12,615		10,534	
短期借入金		4,600		-		4,600	
未払法人税等		1,929		3,060		3,969	
引当金		849		1,045		1,032	
その他	4	4,427		4,536		5,426	
流動負債合計			24,413 15.3		23,823 14.1		27,993 16.8
固定負債							
退職給付引当金		5,122		5,126		5,144	
その他		3,305		5,192		4,034	
固定負債合計			8,427 5.3		10,319 6.1		9,179 5.5
負債合計			32,840 20.6		34,142 20.2		37,173 22.3
(資本の部)							
資本金			23,220 14.5		23,220 13.7		23,220 13.9
資本剰余金							
資本準備金		5,805		5,805		5,805	
その他資本剰余金		17,692		17,692		17,692	
資本剰余金合計			23,497 14.7		23,498 13.9		23,497 14.1
利益剰余金							
任意積立金		67,079		69,977		67,079	
中間(当期)未処分利益		9,806		10,046		10,833	
利益剰余金合計			76,885 48.2		80,023 47.4		77,912 46.8
その他有価証券評価差額金		6,492	4.1	12,285	7.3	8,216	4.9
自己株式		3,281	2.1	4,190	2.5	3,307	2.0
資本合計			126,815 79.4		134,838 79.8		129,540 77.7
負債・資本合計			159,656 100.0		168,981 100.0		166,713 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,998	100.0		57,664	100.0		104,581	100.0
売上原価			37,757	78.7		44,777	77.7		82,321	78.7
売上総利益			10,241	21.3		12,886	22.3		22,259	21.3
販売費及び一般管理 費			6,357	13.2		6,479	11.2		13,206	12.6
営業利益			3,883	8.1		6,406	11.1		9,053	8.7
営業外収益	1		2,058	4.3		3,087	5.4		2,295	2.2
営業外費用	2		89	0.2		122	0.2		223	0.2
經常利益			5,853	12.2		9,371	16.3		11,125	10.7
特別利益	3		82	0.2		13	0.0		101	0.1
特別損失	4 6		667	1.4		3,912	6.8		2,570	2.5
税引前中間(当期) 純利益			5,267	11.0		5,473	9.5		8,655	8.3
法人税、住民税及 び事業税		2,142			3,280			4,641		
法人税等調整額		28	2,113	4.4	1,549	1,730	3.0	1,044	3,597	3.4
中間(当期)純利益			3,154	6.6		3,742	6.5		5,058	4.9
前期繰越利益			6,652			6,304			6,652	
中間配当額			-			-			877	
中間(当期)未処分 利益			9,806			10,046			10,833	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、 移動平均法により算定し ている。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 鋼板、建材、グレーチング製品 及び同仕掛品 ...総平均法による原価法 ロール製品及び同仕掛品、販売 用不動産 ...個別法による原価法 原材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産 鋼板、建材、グレーチング製品 及び同仕掛品 ...同左 ロール製品及び同仕掛品、販売 用不動産 ...同左 原材料 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる。) 時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産 鋼板、建材、グレーチング製品 及び同仕掛品 ...同左 ロール製品及び同仕掛品、販売 用不動産 ...同左 原材料 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>														
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>														
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="199 750 518 862"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建借入金	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="630 750 949 862"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1061 750 1380 929"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建借入金	金利スワップ	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建売掛金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建借入金															
金利スワップ	借入金の利息															
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>														

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は2,169百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産減価償却 累計額	109,638百万円	111,471百万円	110,195百万円
2.担保資産及び担保付債 務			
財団抵当に供している有 形固定資産	22,887百万円	20,196百万円	23,195百万円
(うち工場財団)	(20,225百万円)	(19,680百万円)	(20,504百万円)
担保付債務			短期借入金 1,034百万円
3.有形固定資産の圧縮記 帳額	国庫補助金等による圧縮記帳額 が、建物については654百万円、構 築物については25百万円取得価額 より控除されている。	同左	同左
4.消費税等の処理	仮払消費税等と仮受消費税等は 相殺のうえ、中間貸借対照表の流 動負債(その他)に含めて表示し ている。	同左	
5.偶発債務			
保証債務			
社員住宅ローン利用者	6百万円	3百万円	4百万円
ピーエスピー社(マレー シア)の銀行借入に対す る信用保証	182百万円	201百万円	148百万円
6.販売用不動産、土地	従来、有形固定資産として保有 していた土地835百万円を所有目的 の変更により、当中間会計期間に たな卸資産(販売用不動産)へ振替 えている。		
7.貸出コミットメント		当社は、運転資金の機動的な調 達を行うため複数の金融機関と貸 出コミットメント契約を締結して いる。これら契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりである 貸出コミット メントの総額 20,000百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 20,000百万円	

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1. 営業外収益の主要項目											
受取利息	48百万円	66百万円	101百万円								
受取配当金	1,840百万円	2,849百万円	1,889百万円								
2. 営業外費用の主要項目											
支払利息	32百万円	29百万円	61百万円								
3. 特別利益の主要項目											
貸倒引当金戻入額	26百万円	0百万円	26百万円								
投資有価証券売却益	49百万円	-	49百万円								
4. 特別損失の主要項目											
固定資産除売却損	77百万円	54百万円	216百万円								
投資有価証券評価損	23百万円	1,688百万円	23百万円								
投資損失引当金繰入額	-	-	1,546百万円								
販売用不動産評価損	455百万円	-	455百万円								
関係会社支援損	100百万円	-	-								
減損損失	-	2,169百万円	-								
5. 減価償却実施額											
有形固定資産	1,783百万円	1,722百万円	3,738百万円								
無形固定資産	18百万円	32百万円	32百万円								
6. 減損損失											
		当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上している。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西脇市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td>2,169</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土地	2,169	
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)								
兵庫県 西脇市	ゴルフ場	土地	2,169								
		<p>当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>そのうち、ゴルフ場資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。</p>									

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 510 510 683"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 952 510 1064"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 1361 510 1433"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって</p>	科目	有形固定資産 その他	取得価額相当額	187百万円	減価償却累計額相当額	146百万円	中間期末残高相当額	41百万円	1年以内	27百万円	1年超	14百万円	合計	41百万円	(1) 支払リース料	21百万円	(2) 減価償却費相当額	21百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="542 510 944 683"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 952 944 1064"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="566 1361 944 1433"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	科目	有形固定資産 その他	取得価額相当額	167百万円	減価償却累計額相当額	109百万円	中間期末残高相当額	57百万円	1年以内	23百万円	1年超	34百万円	合計	57百万円	(1) 支払リース料	15百万円	(2) 減価償却費相当額	15百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="976 510 1378 683"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>有形固定資産 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 952 1378 1064"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="997 1361 1378 1433"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	科目	有形固定資産 その他	取得価額相当額	227百万円	減価償却累計額相当額	169百万円	期末残高相当額	57百万円	1年以内	24百万円	1年超	32百万円	合計	57百万円	(1) 支払リース料	44百万円	(2) 減価償却費相当額	44百万円
科目	有形固定資産 その他																																																							
取得価額相当額	187百万円																																																							
減価償却累計額相当額	146百万円																																																							
中間期末残高相当額	41百万円																																																							
1年以内	27百万円																																																							
1年超	14百万円																																																							
合計	41百万円																																																							
(1) 支払リース料	21百万円																																																							
(2) 減価償却費相当額	21百万円																																																							
科目	有形固定資産 その他																																																							
取得価額相当額	167百万円																																																							
減価償却累計額相当額	109百万円																																																							
中間期末残高相当額	57百万円																																																							
1年以内	23百万円																																																							
1年超	34百万円																																																							
合計	57百万円																																																							
(1) 支払リース料	15百万円																																																							
(2) 減価償却費相当額	15百万円																																																							
科目	有形固定資産 その他																																																							
取得価額相当額	227百万円																																																							
減価償却累計額相当額	169百万円																																																							
期末残高相当額	57百万円																																																							
1年以内	24百万円																																																							
1年超	32百万円																																																							
合計	57百万円																																																							
(1) 支払リース料	44百万円																																																							
(2) 減価償却費相当額	44百万円																																																							



(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	11,309	24,639	13,329
合計	11,309	24,639	13,329

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	11,309	17,301	5,991
合計	11,309	17,301	5,991

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	11,309	22,943	11,633
合計	11,309	22,943	11,633

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 722円59銭 1株当たり中間純利益 17円87銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 775円28銭 1株当たり中間純利益 21円44銭 金額 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 21円43銭	1株当たり純資産額 738円03銭 1株当たり当期純利益 28円45銭 金額 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 28円44銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,154	3,742	5,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	52
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(52)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,154	3,742	5,006
期中平均株式数(千株)	176,454	174,551	176,001
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	107	56
(うち新株予約権)	-	(107)	(56)

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

第107期（平成17年4月1日から平成18年3月31日）の中間配当について、平成17年11月22日開催の取締役会で次のとおり決議された。

中間配当金総額	1,217百万円
1株当たり中間配当額	7円

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成17年6月29日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社淀川製鋼所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社淀川製鋼所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。